

(様式2)

登山道災害復旧早期支援事業の事業要望について

地域振興局長 様

番 号  
年 月 日

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

登山道災害復旧早期支援事業を実施したいので、別紙のとおり事業要望します。

(様式2 別紙)

【参考:記載例】

事業主体	〇〇市、〇〇会 代表者名	担当者 連絡先(電話,メール等)
箇所名	〇〇市 〇〇 〇〇 (〇〇山、〇〇登山口)	市町村 字名 指定山岳、指定登山口
事業費	総事業費 〇〇円 工事費内訳 登山道災害復旧工事 〇〇円 木橋設置工 〇〇円 既設橋梁撤去工 〇〇円 応急工事 〇〇円 ロープ柵工 〇〇円 拡大崩壊防止工(シート設置) 〇〇円	概算事業費、購入資材費 できる限り見積等の積算根拠が あることが望ましい
事業内容	登山道災害復旧工事 木橋設置工 W=1.5m, L10.0m 1基 既設橋梁撤去工 運搬、産業廃棄物処理 30kg 応急工事 ロープ柵工 20m 拡大崩壊防止工(シート設置) 100m <sup>2</sup>	事業の概要、 購入資材の概要
災害報告(確定)	別紙のとおり(様式1による確定報告) 被災状況、通行止めの措置、応急工事等のわかる現上京写真を添付 概略平面図、概略縦断図はできる限り詳細なものとなるよう記載	被災状況ができる限り正確にわ かるもの、被災箇所前後の被災 していない部分を含む
事業実施計画	請負工事 8月公告 9月契約 工期 10~11月 年内完了の見込み 資材購入 9月 現場施工 10~11月 年内完了の見込み	発注計画、施工計画、 年度内完了の見込み
関係法令の 許認可の見込み	自然公園法(広告物の設置) 許可済 自然公園法(工作物の新築、木竹の伐採) 申請中 許可の見込み 森林法(土地の形質変更、立木伐採) 申請中 許可の見込み	整備箇所により適用される法令 や基準が異なるので個別に確認 が必要
土地の使用見込み	国有林の貸付申請中 許可の見込み 国有林貸付地内の工事申請中 許可の見込み 国有林への入山(入林届) 着手前に届け出	整備箇所により適用される法令 や基準が異なるので個別に確認 が必要
その他	課題や特記事項があれば記載	

(様式3)

登山道災害復旧早期支援事業の事業要望について (進達)

環境部長 様

番 号  
年 月 日

地域振興局長

より、別紙のとおり登山道災害復旧早期支援事業の要望がありました。

(様式4)

登山道災害復旧早期支援事業補助金の内示について (通知)

地域振興局長 様

番 号  
年 月 日

環境部長

このことについて、下記のとおり内示するので、補助金等交付規則及び登山道災害復旧早期支援事業補助金交付要綱に基づき実施してください。

記

(単位：円)

既内示額	今回内示額	合計内示額	備考

(様式5)

登山道災害復旧早期支援事業補助金の内示について (通知)

補助事業者の名称  
及びその長の氏名 様

番 号  
年 月 日

地域振興局長

このことについて、下記のとおり内示するので、補助金等交付規則及び登山道災害復旧早期支援事業補助金交付要綱に基づき実施してください。

なお、補助金交付申請書の提出期限は、年 月 日と定めたので御承知ください。  
期限までに交付申請し難い場合は、別紙により届け出てください。

記

(単位：円)

既内示額	今回内示額	合計内示額	備考

(様式6)

登山道災害復旧早期支援事業早期着手届

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付け において、内示通知のあった下記登山道災害復旧早期支援事業  
について、別記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので提出します。

記

- 1 事業着手日 (予定) 年 月 日
- 2 事業箇所及び実施内容

事業箇所	
事業内容	

(別記条件)

申請者は、補助金交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等は自らの責任とする  
ことを了知した上で当該登山道災害復旧早期支援事業に着手するものとする。

(様式7)

登山道災害復旧早期支援事業補助金交付申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

別紙のとおり登山道災害復旧早期支援事業を実施したいので、補助金 円  
を交付してください。

(提出書類)

- 1 事業補助金交付申請書 (様式7)
- 2 事業計画書 (様式8)
- 3 事業実施位置図
- 4 その他 (局長が必要と認める書類がある場合)

(様式8)

登山道災害復旧早期支援事業計画書

1 事業の目的

2 事業箇所及び実施内容

事業箇所	
事業内容	

3 事業計画

補助対象経費	金額 (単位:円)	備考
共済費		事業主体が市町村の場合
賃金		事業主体が市町村の場合
需用費のうち資材費及び用具の購入に要する経費		事業主体が市町村の場合
委託費		事業主体が市町村の場合
工事請負費		事業主体が市町村の場合
必要な資材の購入に要する経費 (運搬に要する経費を含む)		事業主体が山小屋等関係団体の場合
総事業費		補助対象経費の合計

4 経費の内訳

(単位:円)

総事業費	うち補助金	うち市町村費	備考
			事業主体が市町村の場合

総事業費	うち補助金	うち山小屋等関係団体負担分	備考
			事業主体が山小屋等関係団体の場合

5 収支予算

(1) 収入

(単位:円)

収入区分	予算額			備考
県補助金				予算額のみ記載
一般財源				予算額のみ記載
その他				予算額のみ記載
計				予算額のみ記載

(2) 支出

(単位:円)

支出区分	予算額			備考
				予算額のみ記載

6 事業期間 (予定)

起工 (予定) 日            年    月    日    (工事着手 (予定) 日            年    月    日)  
支払完了 (予定) 日        年    月    日    (工事完了 (予定) 日            年    月    日)

7 添付書類

- (1) 事業実施位置図
- (2) 設計書、図面、見積書等必要と認める資料

(様式9)

登山道災害復旧早期支援事業補助金交付申請書について（協議）

番 号  
年 月 日

環境部長 様

地域振興局長

より、別紙のとおり登山道災害復旧早期支援事業補助金の交付申請がありましたので協議します。

---

(様式10)

登山道災害復旧早期支援事業補助金の交付申請について

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

環境部長

年 月 日付け において協議のありました 年度登山道災害復旧早期支援事業交付申請については、補助金を交付すべきものと認められるため、同意します。

記

- 1 事業箇所
- 2 補助金額 円
- 3 補助金交付決定にあたっての条件

(様式 11)

長野県指令 第 号  
補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付け で申請のありました 年度登山道災害復旧早期支援事業補助金  
円を、下記の条件を付して交付します。

年 月 日

地域振興局長 氏名

### 記

- 1 補助事業内容は、補助金交付申請書に記載の内容のとおりとすること。
- 2 次に掲げる事項を、補助金の交付の条件とする。
  - (1) 登山道災害復旧早期支援事業第5に規定する対象経費、補助事業の内容について変更しようとするときは、速やかに知事に申請してその承認を受けること。ただし、別に定める軽微な変更については、承認を要しないものとする。
  - (2) 補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするとき、又は補助事業が予定期間内に完了しないとき（遂行が困難になった場合を含む。）は、速やかに知事に申請してその承認を受けること。
  - (3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、効率的な運用を図ること。
  - (4) 取得財産等を処分したときは、当該補助事業に係る補助金の全部又は一部を県に納付させることがあること。
  - (5) 補助事業の経理に当たっては、当該補助対象事業以外の事業を厳に区別して行うものとし、補助事業に係る帳簿又は証拠書類は、補助事業終了年度の翌年度から起算して5年間整理保存すること。  
なお、交付対象事業については、事業に係る歳入及び歳出を明らかにした登山道等緊急整備支援事業補助金調書を作成し、歳入及び歳出に係る証拠書類とともに5年間保管すること。
- 3 事業の実施に当たっては、「補助金等交付規則」（昭和34年長野県規則 第9号）、「登山道災害復旧早期支援事業補助金交付要綱」（令和2年4月 日2自保第 号）及び「登山道災害復旧早期支援事業実施要領」（令和2年4月 日2自保第 号）を遵守すること。

(様式 12)

登山道災害復旧早期支援事業補助金変更交付申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付長野県指令 第 号で補助金交付決定のありました 年度登山道  
災害復旧早期支援事業の補助金の交付を下記のとおり変更してください。

記

- |                        |   |
|------------------------|---|
| 1 交付決定のあった補助金額         | 円 |
| 2 今回変更増（減）額            | 円 |
| 3 変更後の補助金額             | 円 |
| 4 事業箇所及び事業内容           |   |
| 5 変更の内容                |   |
| 6 変更の理由                |   |
| 7 関係書類                 |   |
| (1) 登山道災害復旧早期支援事業変更計画書 |   |
| (2) 事業実施位置図            |   |

※関係書類については変更後の数字を記載し、変更項目については変更前の数字を  
上段括弧書きで記載すること。

(様式 13)

登山道災害復旧早期支援事業変更計画書

1 事業の目的

2 事業箇所及び事業変更内容

事業箇所	
事業変更内容	

3 事業変更計画

補助対象経費	金額 (単位:円)	備考
共済費		事業主体が市町村の場合
賃金		事業主体が市町村の場合
需用費のうち資材費及び用具の購入に要する経費		事業主体が市町村の場合
委託費		事業主体が市町村の場合
工事請負費		事業主体が市町村の場合
必要な資材の購入に要する経費 (運搬に要する経費を含む)		事業主体が山小屋等関係団体の場合
総事業費		補助対象経費の合計

4 経費の内訳 (変更)

(単位:円)

総事業費	うち補助金	うち市町村費	備考
			事業主体が市町村の場合

総事業費	うち補助金	うち山小屋等関係団体負担分	備考
			事業主体が山小屋等関係団体の場合

5 収支予算 (変更)

(1) 収入

(単位:円)

収入区分	予算額	変更額	差引増減	備考
県補助金				
一般財源				
その他				
計				

(2) 支出

(単位:円)

支出区分	予算額	変更額	差引増減	備考

6 事業期間 (予定)

起工 (予定) 日 年 月 日 (工事着手 (予定) 日 年 月 日)  
支払完了 (予定) 日 年 月 日 (工事完了 (予定) 日 年 月 日)

7 添付書類

- (1) 事業実施位置図
- (2) 設計書、図面、見積書等必要と認める資料

※関係書類については変更後の数字を記載し、変更項目については変更前の数字を上段括弧書きで記載すること。

(様式 14)

登山道災害復旧早期支援事業補助金変更交付申請書について（協議）

番 号  
年 月 日

環境部長 様

地域振興局長

より、別紙のとおり登山道災害復旧早期支援事業補助金の変更交付申請があったので協議します。

---

(様式 15)

登山道災害復旧早期支援事業補助金の変更交付申請について

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

環境部長

年 月 日付け において、協議のありました 年度登山道災害復旧早期支援事業変更交付申請については、やむを得ないと認められるため、同意します。

記

- |   |                   |     |   |
|---|-------------------|-----|---|
| 1 | 事業箇所              |     |   |
| 2 | 補助金額              | 変更前 | 円 |
|   |                   | 変更後 | 円 |
| 3 | 補助金交付決定変更にあたっての条件 |     |   |

(様式 16)

長野県指令 第 号  
補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付け で申請のありました 年度登山道災害復旧早期支援事業補助金  
円を、 円に変更し、下記の条件を付して変更交付します。

年 月 日

地域振興局長 氏名

#### 記

- 1 補助事業内容は、補助金交付申請書に記載の内容のとおりとすること。
- 2 次に掲げる事項を、補助金の交付の条件とする。
  - (1) 登山道災害復旧早期支援事業第5に規定する対象経費、補助事業の内容について変更しようとするときは、速やかに知事に申請してその承認を受けること。ただし、別に定める軽微な変更については、承認を要しないものとする。
  - (2) 補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするとき、又は補助事業が予定期間内に完了しないとき（遂行が困難になった場合を含む。）は、速やかに知事に申請してその承認を受けること。
  - (3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、効率的な運用を図ること。
  - (4) 取得財産等を処分したときは、当該補助事業に係る補助金の全部又は一部を県に納付させることがあること。
  - (5) 補助事業の経理に当たっては、当該補助対象事業以外の事業を厳に区別して行うものとし、補助事業に係る帳簿又は証拠書類は、補助事業終了年度の翌年度から起算して5年間整理保存すること。  
なお、交付対象事業については、事業に係る歳入及び歳出を明らかにした登山道等緊急整備支援事業補助金調書を作成し、歳入及び歳出に係る証拠書類とともに5年間保管すること。
- 3 事業の実施に当たっては、「補助金等交付規則」（昭和34年長野県規則 第9号）、「登山道災害復旧早期支援事業補助金交付要綱」（令和2年4月 日2自保第 号）及び「登山道災害復旧早期支援事業実施要領」（令和2年4月 日2自保第 号）を遵守すること。

(様式 17)

登山道災害復旧早期支援事業補助金の変更内示について (通知)

番 号  
年 月 日

補助事業者の名称  
及びその長の氏名 様

地域振興局長

年 月 日付け において、変更承認申請のあった標記補助金にかかる変更を承認します。  
については、下記のとおり変更内示するので、補助金等交付規則及び登山道災害復旧早期支援  
事業補助金交付要綱に基づき実施してください。

なお、補助金変更交付申請書の提出期限は、年 月 日と定めたので御承知ください。  
期限までに交付申請し難い場合は、別紙により届け出てください。

記

(単位：円)

既内示額	今回内示額	合計内示額	備考

(様式 18)

登山道災害復旧早期支援事業中止（廃止、完了期日延長）承認申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付長野県指令 第 号で補助金交付決定のあった 年度登山道災害復旧早期支援事業を下記のとおり中止（廃止、完了期日延長）したいので、承認してください。

記

1 事業箇所及び事業内容

事業箇所	
事業内容	

2 中止（廃止、完了期日延長）の理由

3 事業の遂行状況（契約状況、工事進捗等）

4 変更する事業期間（完了期日延長の場合）

変更前 起工日 年 月 日 （工事着手日 年 月 日）

支払完了（予定）日 年 月 日 （工事完了（予定）日 年 月 日）

変更後 起工日 年 月 日 （工事着手日 年 月 日）

支払完了（予定）日 年 月 日 （工事完了（予定）日 年 月 日）

5 事業実施についての見通し（中止、完了期日延長の場合）

(様式 19)

登山道災害復旧早期支援事業中止（廃止、完了期日延長）承認申請について（協議）

番 号  
年 月 日

環境部長 様

地域振興局長

より、別紙のとおり登山道災害復旧早期支援事業中止（廃止、完了期日延長）承認申請書の提出があったので協議します。

(様式 20)

登山道災害復旧早期支援事業中止（廃止、完了期日延長）の承認について（通知）

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

環境部長

年 月 日付け において、協議のありました 年度登山道災害復旧早期支援事業中止（廃止、完了期日延長）申請については、やむを得ないと認められるため、下記のとおり同意する。

#### 記

#### 1 事業箇所

#### 2 変更する事業期間（完了期日延長の場合）

変更前	起工日	年 月 日	（工事着手日	年 月 日）
	支払完了（予定）日	年 月 日	（工事完了（予定）日	年 月 日）
変更後	起工日	年 月 日	（工事着手日	年 月 日）
	支払完了（予定）日	年 月 日	（工事完了（予定）日	年 月 日）

#### 3 事業中止（廃止、完了期日延長）にあたっての条件

(様式 21)

登山道災害復旧早期支援事業中止（廃止、完了期日延長）の承認について（通知）

番 号  
年 月 日

補助事業者の名称  
及びその長の氏名 様

地域振興局長

年 月 日付け において、申請のありました 年度登山道災害復旧早期支援事業中止（廃止、完了期日延長）申請については、やむを得ないと認められるため、下記のとおり承認します。

記

1 事業箇所

2 変更する事業期間（完了期日延長の場合）

変更前	起工日	年 月 日	（工事着手日	年 月 日）
	支払完了（予定）日	年 月 日	（工事完了（予定）日	年 月 日）
変更後	起工日	年 月 日	（工事着手日	年 月 日）
	支払完了（予定）日	年 月 日	（工事完了（予定）日	年 月 日）

3 事業中止（廃止、完了期日延長）にあたっての条件

(様式 22)

登山道災害復旧早期支援事業補助金交付申請取下書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付長野県指令 第 号で補助金交付決定のあった 年度登山道災害復旧早期支援事業に係る補助金交付申請を下記の理由により取下げます。

記

1 事業箇所及び事業内容

事業箇所	
事業内容	

2 取下げ理由

(様式 23)

登山道災害復旧早期支援事業補助金交付申請の取下げについて（協議）

番 号  
年 月 日

環境部長 様

地域振興局長

より、別紙のとおり登山道災害復旧早期支援事業補助金交付申請取下書の提出があったので協議します。

---

(様式 24)

登山道災害復旧早期支援事業補助金交付申請の取下げについて

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

環境部長

年 月 日付け において、協議のありました 年度登山道災害復旧早期支援事業補助金交付申請取下げについては、やむを得ないと認められるため、同意する。

---

(様式 25)

登山道災害復旧早期支援事業補助金交付申請の取下げの承認について（通知）

番 号  
年 月 日

補助事業者の名称  
及びその長の氏名 様

地域振興局長

年 月 日付け において、申請のありました 年度登山道災害復旧早期支援事業補助金交付申請取下げについては、やむを得ないと認められるため、承認します。

(様式 26)

登山道災害復旧早期支援事業遂行状況報告書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付長野県指令 第 号で補助金交付決定のあった 年度登山道災害  
復旧早期支援事業の 月 日現在の遂行状況は下記のとおりです。

記

1 事業の遂行状況（契約状況、工事進捗等）

---

(様式 27)

登山道災害復旧早期支援事業の遂行状況報告について（進達）

番 号  
年 月 日

環境部長 様

地域振興局長

より、別紙のとおり登山道災害復旧早期支援事業遂行状況報告書の提出が  
あったので進達します。

---

(様式 28)

登山道災害復旧早期支援事業補助金実績報告書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付長野県指令 第 号で補助金交付決定のありました  
年度登山道災害復旧早期支援事業を、別紙のとおり実施しました。

(様式 29)

登山道災害復旧早期支援事業収支精算書

1 事業の目的

2 事業箇所及び実施内容

事業箇所	
事業内容	

3 事業実績

補助対象経費	金額 (単位: 円)	備考
共済費		事業主体が市町村の場合
賃金		事業主体が市町村の場合
需用費のうち資材費及び用具の購入に要する経費		事業主体が市町村の場合
委託費		事業主体が市町村の場合
工事請負費		事業主体が市町村の場合
必要な資材の購入に要する経費 (運搬に要する経費を含む)		事業主体が山小屋等関係団体の場合
総事業費		補助対象経費の合計

4 経費の内訳

(単位: 円)

総事業費	うち補助金	うち市町村費	備考
			事業主体が市町村の場合

総事業費	うち補助金	うち山小屋等関係団体負担分	備考
			事業主体が山小屋等関係団体の場合

5 収支 (精算)

(1) 収入

(単位: 円)

収入区分	予算額	精算額	差引増減	備考
県補助金				
一般財源				
その他				
計				

(2) 支出

(単位: 円)

支出区分	予算額	精算額	差引増減	備考

6 事業期間

起工日 年 月 日 (工事着手日 年 月 日)  
支払い完了日 年 月 日 (工事完了日 年 月 日)

7 添付書類

(1) 精算設計書、見積書等必要と認める資料

(2) 竣工書類 (起工伺い、竣工届、検査調書、竣工図面、写真等)

(様式 30)

長野県達 第 号  
補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付け長野県指令 第 号で（変更）交付決定した 年度登山道災害復旧  
早期支援事業補助金額を 円と確定します。

（補助金額に変更のあったとき）  
年 月 日付け長野県指令 第 号で（変更）交付決定した 年度登山道災害復旧  
早期支援事業補助金額 円を変更し、 円と確定します。

年（ 年） 月 日

地域振興局長 氏名

(様式 31)

登山道災害復旧早期支援事業補助金の額の確定について（報告）

番 号  
年 月 日

環境部長 様

地域振興局長

年 月 日付け長野県指令第 号のとおり、 に対し 年度登山道災害復旧  
早期支援事業補助金の額の確定を行いました。

なお、実績報告書及び調査復命書については、別紙のとおりです。

(様式 32)

登山道災害復旧早期支援事業補助金交付請求書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付長野県達 第 号をもって確定のあった 年度登山道災害復旧  
早期支援事業補助金を下記のとおり交付してください。

記

1 補助金確定額 金 円

2 請求額 金 円

3 振込先

金融機関名  
口座種別  
口座番号  
口座名義

(様式 33)

登山道災害復旧早期支援事業補助金返還期限延長申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付長野県達 第 号で請求のあった 年度登山道災害復旧  
早期支援事業補助金の返還期限を下記のとおり延長してください。

記

- 1 返還を命ぜられた理由
- 2 延長申請の理由
- 3 補助金返還期限  
変更前 年 月 日  
変更後 年 月 日

(様式 34)

登山道災害復旧早期支援事業補助金返還請求取消申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

年 月 日付長野県達 第 号で請求のあった 年度登山道災害復旧  
早期支援事業補助金の返還請求を下記の理由により取り消してください。

記

- 1 返還請求を受けた金額 円
- 2 返還請求取消申請の金額 円
- 3 返還請求取消申請の理由

登山道災害復旧早期支援事業補助金調書

補助事業者の名称及びその長の氏名

1 県 (単位:円)

歳出予算科目	交付決定の額	補助率	備考
補助金			

2 補助事業者

(1) 歳入 (単位:円)

科目	予算現額	収入済額	うち補助金相当額	備考
計				

(2) 歳出 (単位:円)

科目	予算現額	支出済額	うち補助金相当額	備考
計				

- (注) 1 「県」の「歳出予算科目」は、「補助金」と記載すること。  
2 「補助事業者」の科目は、歳入にあつては、款・項・目・節を、歳出にあつては、款・項・目をそれぞれ記載すること。  
3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。  
4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

地域振興局長 様

補助事業者の名称  
及びその長の氏名

登山道災害復旧早期支援事業補助金消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付け長野県指令第 号で補助金の（変更）交付決定のあった  
登山道災害復旧早期支援事業について、下記のとおり報告します。

記

1	補助金等交付規則第 13 条第 1 項の補助金の確定額	金	円
2	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3	消費税の申告により確定した消費税仕入控除額	金	円
4	補助金返還相当額（3 - 2）	金	円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ① 消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ② 付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ③ 3 の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ④ 補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

5 補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況等

[ ]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記入すること。

6 補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

[ ]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ① 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合は前々年に係る所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ② 新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ③ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ④ 補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

(様式 37)

番 号  
年 月 日

環境部長 様

地域振興局長

登山道災害復旧早期支援事業補助金消費税仕入控除税額報告書について

より、別紙のとおり登山道災害復旧早期支援事業補助金消費税仕入控除税額  
報告書の提出がありました。